日本経済新聞社　ソーシャルビジネス（社会的事業）表彰

「第６回　日経ソーシャルビジネスコンテスト」　募集要項

**実施の趣旨**

　2015年にSDGsが採択されて以降、サスティブルな社会の実現に向けた意識は広がり、

経営理念や中期経営計画の中にSDGsの目標を取り入れる企業も増えています。そんな中、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大は、もともとあった社会課題を顕在化させただけではなく、医療体制の危機、教育のIT格差など新たな社会課題を生み出しました。

ただその一方で、生活者にとって「どんな状況でも持続できる、より良い社会」を強く意識する契機になったのも事実です。企業にとっても、このステークホルダーの意識・価値観の変化、新たな社会課題

「誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す」というSDGs目標達成の年限は2030年、残り10年を切りました。第６回を迎える日経ソーシャルビジネスコンテストは、この未曽有の事態の中で持続可能な社会の実現に向けて、社会課題に果敢にチャレンジするプレーヤー、そしてその志を応援します。

　今年度の応募テーマは「SDGsを意識したソーシャルビジネス」です。＜SDGs：持続可能な１７の開発目標＞より、応募事業で達成を目指す項目を選択いただき（複数選択可）、必要項目を記載の上ご応募ください。なお、達成を目指すうえで特別協賛企業の商品・サービスを活用することもできます。

　一次審査通過参加者は、アイデアをより実現性のあるものにする目的で３ヶ月間のブラッシュアップミーティングに参加いただけます。幅広い見識とネットワークを持つアドバイザリーボードとともに、「仮説→検証」を繰り返し、社会課題解決手段、企業連携やビジネスリソースの活用方法、資金調達、ビジネス拡大の販路などを議論するミーティングを行います。最終審査会では、「社会性」「事業性」「革新性」の３つの観点を重視し、「日経ソーシャルビジネスコンテスト　大賞」、「日経ソーシャルビジネスコンテスト　優秀賞」、並びに「日経ソーシャルビジネスコンテスト　学生部門賞」を選出します。

＜参考リンク＞

▶︎ SDGs（持続可能な開発目標）　持続可能な開発のための2030アジェンダ｜外務省

　 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/doukou/page23\_000779.html

▶︎ 2030アジェンダ | 国連広報センター

　 http://www.unic.or.jp/activities/economic\_social\_development/sustainable\_development/2030agenda/

▶︎ SDGs時代にこそソーシャルビジネスを｜日経BizGate

　 https://bizgate.nikkei.co.jp/article/DGXMZO2856695026032018000000 **課題**

「SDGsに定められた１７の開発目標を意識したソーシャルビジネス」

**募集対象**

以下のいずれかに該当するものを対象とします。

　a)今までに活動実績があり2022年度以降も事業の継続を予定しているソーシャルビジネス

　b)新規に取り組もうとしているソーシャルビジネスのアイデア

　次の３つの要件を満たしている事業を対象とします。

　　① 社会性　　社会的課題の解決を事業のミッションとしたアイデア

　　② 事業性　　ビジネス的手法を用いて継続的に事業活動を進めることができそうなアイデア

　　③ 革新性　　新しい事業モデルやソーシャルインパクトを創出することができるアイデア

**応募資格**

　社会的課題解決を目的とする事業に取り組む個人または法人（学生、社会人、自治体、NPO法人など）

**審査の視点**

　事業の社会貢献性に加え、事業モデルの新規性や革新性、市場性、発展性、拡張性などの観点から審査します。

**審査方法**

　応募書類による一次審査会を実施し、一次審査通過者を決定します。

一次審査通過者へはアドバイザリーボードによる３カ月のブラッシュアップミーティングを実施し、その後最終選考会を行い、各賞を決定します。

**表彰内容**

事業化もしくは事業の発展に向けた支援として、以下を授与します。

日経ソーシャルビジネスコンテスト大賞 賞盾、賞金 100万円

　日経ソーシャルビジネスコンテスト　優秀賞　 賞盾、賞金 50万円

日経ソーシャルビジネスコンテスト　学生部門賞　　　　　　　 賞金 10万円

**全体フロー**

　STEP０：MeetUPへの参加（任意）

社会課題解決に取り組む企業および社会起業家をゲストにお招きし、「SDGs」について考える関連イベントを開催します。（７、８月開催）

※参加費は無料です。

※本イベントへの参加は必須ではありません。また参加の有無は審査結果に影響致しません。

　STEP１：コンテストへの応募

　　　　　募集概要をお読みいただき、指定の応募書類にてご応募ください。

　　　　　多くの皆様からのご応募をお待ちしております。

　　　　　（応募期間：２０２２年７月２５日（月）～９月４日（日））

　STEP２：一次審査

　　　　　応募書類による一次審査を行います。

　　　　　通過者は「STEP３：ブラッシュアップミーティング」にお進みいただきます。

　　　　　（一次審査通過者は10月中旬発表予定）

　STEP３：ブラッシュアップミーティング

　　　　　一次審査を通過したアイデアを、幅広い知見を持ったアドバイザリーボードとともに、

　　　　　約３カ月にわたりブラッシュアップ。より実現性のあるビジネスプランへと進化させます。

　　　　　（10月中下旬〜最終審査会までを予定）

　STEP４：最終審査会

　　　　　ブラッシュアップしたプランを、審査委員、特別協賛企業に向けてプレゼンテーション。

　　　　　 受賞者を決定します。（２０２３年１月７日（土）を予定/来場開催かオンライン開催かは状況を考慮し判断いたします）

　STEP５：表彰式・シンポジウム

受賞者の表彰を行います。また表彰式では、ファイナリストにショートプレゼンテーションを行っていただく予定です。（２０２３年３月11日（土）を予定／来場開催かオンライン開催かは状況を考慮し判断いたします）

**審査委員会**

　審査委員

　　　　　鈴木 寛　　　　東京大学教授、慶應義塾大学教授

藤野 英人　　　レオス・キャピタルワークス株式会社 代表取締役社長・最高投資責任者

　　　　　村木 厚子　　　津田塾大学客員教授、元厚生労働事務次官

　　　　　更家 悠介　　　サラヤ株式会社 代表取締役社長

　　　　　上原 弘久　　　株式会社T&Dホールディングス 代表取締役社長

牧江 邦幸　　　株式会社日本経済新聞社 執行役員 メディアビジネス担当

アドバイザリーボード

池本 修悟　　　一般社団法人社会創発塾 代表理事

　　　 　　　　公益社団法人 ユニバーサル志縁センター 専務理事

 　　　武蔵野大学アントレプレナーシップ学部教授

井上 貴至　　　山形市 副市長

遠野 宏季　　　株式会社Plasma 代表取締役

陶山 祐司　　　株式会社Zebras and Company 代表取締役

　　　 　　　　インパクト投資家

辻 研介　　　　独立行政法人国際協力機構（JICA）民間連携事業部 次長

宮城 治男　　　特定非営利活動法人ETIC.創業者

矢田 明子　　　Community Nurse Company株式会社 代表取締役

山中 礼二　　　グロービス経営大学院 教員

　　　 　　　　KIBOW社会投資ファンド 代表パートナー

横田 浩一　　　株式会社横田アソシエイツ 代表取締役

　　　 　　　　慶應義塾大学大学院政策メディア研究科 特任教授

　　　　　　　 一般社団法人アンカー 共同代表理事

渡邉 さやか　　一般社団法人AWSEN（アジア女性社会起業家ネットワーク） 代表理事

　　　 　　　　株式会社re:terra 代表取締役

長野県立大学大学院 専任講師

**応募方法**

　◇応募期間　　２０２２年７月２５日（月）～９月４日（日）

　◇提出書類

　　http://social.nikkei.co.jp/ 内「応募ページ」から、必要事項を記入のうえ、応募ください。

　　任意で参考資料の提出が可能です（PDF形式、5000KBまで）

**表彰式**

　◇表彰式　　　２０２３年３月１１日（土）、東京都内にて開催予定

 （状況によってオンライン開催の可能性がございます）

**主催・後援など**

　主　　催：日本経済新聞社

　後　　援：外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省

特別協賛：サラヤ、T&D保険グループ

協　　賛：日本政策金融公庫

協　　力：一般社団法人アジア女性社会起業家ネットワーク（AWSEN）、

　　　　　特定非営利活動法人ETIC.

**お問い合わせ**

日経ソーシャルビジネスコンテスト事務局　（株式会社横田アソシエイツ内）

　〒103-0022　東京都中央区日本橋室町１-12-３ Kanal Platz３階

　E-mail： nsbc@nex.nikkei.co.jp

ＵＲＬ： http://social.nikkei.co.jp/

　※お問い合わせは電子メールでのみ受け付けております。（平日10-17時対応）

**【 注意事項 】**

・審査内容や結果に関するお問い合わせにはお答えできません。

・審査の結果、各賞の該当がない場合があります。

・提出された応募書類並びに参考資料は返却しません。

・応募書類の記載内容や画像イメージなどは主催者が行う本表彰関連の広報活動に活用させていただきます

（日本経済新聞、日経電子版、日経BizGateなど日経グループ媒体での特集掲載など）。

・一次審査を通過した個人・団体の発表は10月中旬頃に公式ウェブサイト（http://social.nikkei.co.jp/）で発表する予定です。

・一次審査を通過した個人・団体には、事務局から連絡します。個別のお問い合わせにはお答えできかねます。

・本賞受賞後、受賞団体に反社会的勢力との関係が明らかとなった場合には、表彰を取り消し、賞金の返還を求めます。

・応募団体には日本経済新聞社が行う関連イベントなどのご案内等をお送りする場合があります。

・著作権は原則として各個人・団体に帰属しますが、企画運営に必要な範囲において主催の日本経済新聞社に帰属する場合もあります。

・製品・サービスの開発にまで進展する場合は、関わる個人・団体、企業の協議によって、それぞれの権利を明確に規定してください。

・ファイナリストは、２０２３年１月７日（土）の最終審査会、並びに、２０２３年３月１１日（土）の表彰式に出席する必要があります。（団体での応募の場合、出席は代表者でなくても構いません。また、開催日は予定につき変更する場合があります。）

・一次審査を通過した場合、応募者名や応募内容のタイトル名を本コンテストのサイト、SNSにて公開します。またセミオープン形式での最終審査会で応募内容の発表を行っていただきます。本コンテストにおける応募内容等の取り扱いをご理解いただいたうえで、公開を希望されない応募内容等に関しましては、本コンテストにおいて応募、開示されぬよう十分にご留意ください。

（http://www.nikkei.co.jp/privacy/）

以上